

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）
地域要因に基づいた在宅医療・介護連携推進に関する研究
- 汎用性の高い在宅医療・介護連携推進・ガイドラインの作成
分担研究報告書
都市部における在宅医療介護支援部門の相談業務の縦断的検討
- 平成28年-平成29年度の業務集計結果の比較分析
医療・介護の連携指標に関する系統的レビュー

研究分担者
鈴木裕介
名古屋大学医学部附属病院 地域連携・患者相談センター 病院准教授
葛谷雅文
名古屋大学未来社会創造機構・教授

研究要旨

本分担研究においては、連携の進捗を客観的に判断できる指標としての相談業務に着目し、都市部（N市）の在宅医療介護支援センター（医師会内に設置）の相談業務について平成28年度、29年度の集計結果を比較し、結果に関する考察を行った。また連携の指標探索を目的として4つのClinical Questions（CQ）を設定し、各CQに対する国内外の文献検索による系統的レビューを実施した。相談業務の推移に関しては診療所や事業者からの相談が減少し家族からの相談が増えた 相談対象者の高年齢化の傾向が観察された 連携システムに関する相談は減少し、在宅療養に関する相談が増加した。連携に関する5つの指標が過去の文献から抽出され、いずれも信頼性、妥当性は検証されていたが、多職種連携の定義づけは統一されてはいなかった。都市部の医師会に設置された相談部門においては連携システムに関する相談は開始初年度より減少し経過とともに個別の相談を増加していく傾向が伺われる。国内外の文献において、多職種連携に関する指標において妥当性の検証が行われた報告はあるが、医療介護連携によって期待されるアウトカム指標を予測しうるかは未知数である。今後の研究により、当該事業の目的である医療介護の連携推進のためのベンチマークデータとして地域要因の類型化とそれに基づく連携推進のためのプロセス及びアウトカム指標の確立へと発展することが期待される。

A. 研究目的

本分担研究の主たる目的は、連携の進捗を客観的に判断できる指標としての相談業務に着目し、昨年同様都市部(N市)の在宅医療介護支援センター(医師会内に設置)の相談業務集計について平成28年度、29年度の比較し結果に関する考察を行い、都市部における相談業務のニーズの推移を把握し、相談支援部門の方向性について考察を加えること、また連携の指標探索を目的として4つのClinical Questions(CQ)を設定し、各CQに対する国内外の文献検索による系統的レビューを実施した。

B. 研究方法

都市部(N市)の在宅医療介護支援センター相談業務の分析

A件N市の16区において医師会への委託業務として在宅医療・介護連携推進事業の基金を用いて医師会/医療機関/社会福祉協議会内に設置された在宅医療・介護支援センターの業務報告(平成28年4月~12月、平成29年4月~11月)の比較を行った。報告項目は a)相談件数 b)相談方法 c)相談者 d)相談者の続柄 e)相談対象者の年齢 f)相談内容 g)対応 h)調整先であった。

医療・介護の連携指標に関する系統的レビュー

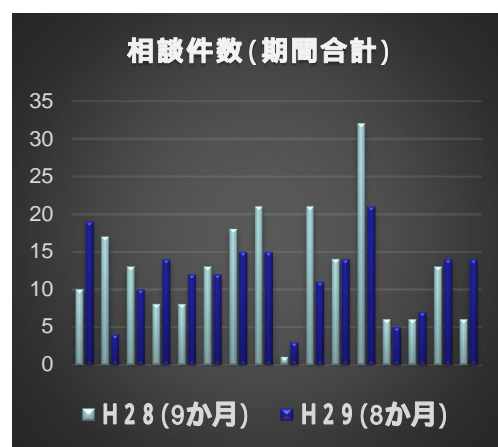
医療・介護連携について以下の4つのClinical Questions(CQ1: 医療・介護の連携推進の指標はあるか? CQ2: 入院診療と在宅診療の連携を測る指標はあるか? CQ3: 在宅診療医と訪問看護ステーションとの連携の指標はあるか? CQ4: 在宅診療医と

介護支援専門員との連携の指標はあるか?)をたてた上で医学中央雑誌および過去の厚生労働省老人保健事業の報告書の検索による系統的レビューを実施した。

C. 研究結果

都市部(N市)の在宅医療介護支援センター相談業務の分析

- a) **相談件数**は区によりばらつきが大きく 全体の傾向を把握することは困難であった。(図1)



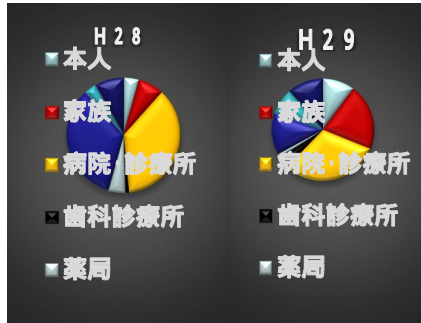
- b) **相談方法**は電話が最も多かった。(図2)

図2. 相談方法



- c) **相談者**は医療機関/事業所が減少し 家族相談が増加した。(図3)

図 3 . 相談者



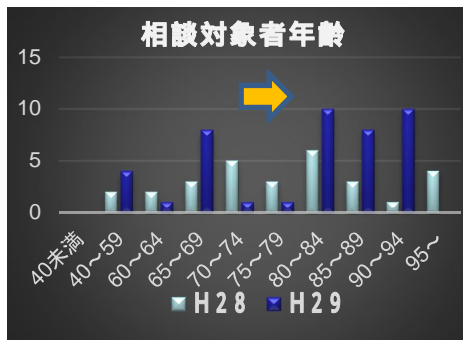
d) **相談者の続柄**は子供、兄弟姉妹の順で不変 (図 4)

図 4 . 相談者の続柄



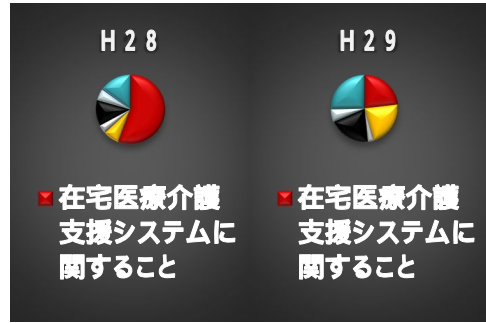
e) **相談対象年齢**は高齢化の傾向が見て取れる (図 5)

図 5 . 相談対象者の年齢分布



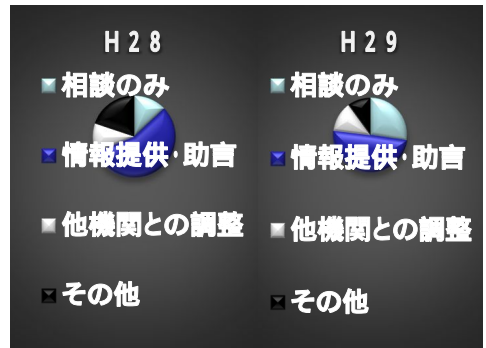
f) **相談内容**は初年度のシステムに関する相談質問が顕著に減少し、在宅療養に関する相談件数が増加した。(図 6)

図 6 . 相談内容



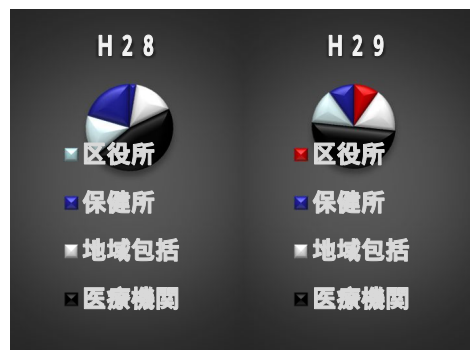
g) **相談への対応**は相談のみと助言情報提供が大部分を占め他機関との連携は限定的 (図 7)

図 7 . 相談への対応



h) **調整先**は平成 29 年に行政との連携が観察された(図 8)

図 8 . 調整先



以上の結果をまとめると

- 1) 相談件数は概ね横ばい
- 2) 地域差は経年で変化なし
- 3) 病院・診療所の相談が若干減少し家族相談が増加

- 4) 相談対象者の年齢が高齢化
- 5) システムに関する問い合わせが減って在宅療養相談が増加
- 6) 次年度(平成29年度)に行政(区役所)との調整がみられた
- 7) その他として研修会等の問い合わせが増加した

医療・介護の連携指標に関する系統的レビュー

CQ1: 医療・介護の連携推進の指標はあるか？

15本の報告を検索：系統的レビュー
 (1) ケースコントロール研究
 (1) 症例報告・ケースシリーズ
 (11) 唯一の系統的レビューにおいて多職種連携における評価尺度(11文献で8の評価尺度)があり、そのうち特定の疾患(認知症や緩和ケアなど)を対象にしたものを除く6文献で5つの尺度が存在する。評価尺度としての信頼性、妥当性は検証されているが特定のアウトカム指標の予測因子としての有効性の検証などは行われてはいない。また多職種連携の定義が統一されていない問題点も指摘されている。

CQ2: 入院診療と在宅診療の連携を測る指標はあるか？

58本の報告のうちデータに基づかない意見が大多数(37)、症例報告・ケースシリーズ(15)、コホート研究・ケースコントロール研究(6)であった。6本のコホート・ケースコントロール研究も地域連携パスの効果検証(4)、特定職種の連携(看

護師、医師)(2)に関する報告であり本CQの問いに答えるものではない。

CQ3: 在宅診療医と訪問看護ステーションとの連携の指標はあるか？

51本の報告のうち2報はタイトルのみ(報告内容閲覧不可)症例報告・ケースシリーズ(42)、データに基づかない意見(5)、コホート・ケースコントロール研究(2)であった。2本のコホート・ケースコントロール研究のうち一報は訪問看護師の介入効果に関するもの、もう一方はCQ1のレビューに含まれる連携尺度開発に関する報告であった。

CQ4: 在宅診療医と介護支援専門員との連携の指標はあるか？

3本とも症例報告・ケースシリーズで多職種連携における連携の評価尺度に関する報告でCQ1の系統的レビューに含まれる。

以上のCQに対する検索結果からは連携の指標(評価尺度)の考案と評価尺度としての統計学的妥当性(再現性と因子妥当性)の検証はされているが、医療介護連携におけるアウトカム指標の予測の有効性に関するエビデンスとしての確信性は不明と判断された。

D. 考察

相談業務という視点からはN市の場合は連携支援拠点が医療機関内に設置された場合の方が、他の機関との調整が多く、相談部署の役割の地域包括支援センターと

の役割の差別化が図られていることも設置時期による比較から伺われた。部署設置初年度はシステムに関する質問や研修会の開催案内についての医療機関や事業所からの問い合わせが多かったが次年度は個別のケースの在宅療養に関する個人からの問い合わせが増加して印象があり、地域包括支援センターの相談業務との棲み分け(役割分担)が不明確になることが懸念される。系統的レビューにおいては信頼性や妥当性の検証された指標は抽出されたが、アウトカム指標(未設定)の予測因子としての妥当性を検証した報告は一部の限定的な指標をのぞけば皆無であった。各自治体の基礎指標(高齢化率、独居率等)医療・介護資源の需給状況から設定目標とするアウトカム指標の類型化により、各自治体の事業推進における指針を明確にし、その予測因子としての指標設定が今後の課題となる。

E. 結論

都市部(A県N市)の在宅医療介護支援センターの相談業務の集計を基に、経年変化を比較した結果、事業推進のための相談から個別相談へのシフト傾向が観察され、当初意図されていた地域包括支援センターにおける個別相談機能との差別化をどう図るかという課題が認識された。多職種の連携を推し量る指標はあるがその指標が何(アウトカム)を予測するためのものかという本質的な問いに対する回答は系統的レビューからは見いだせなかった。地域要因の類型化によるアウトカム指標設定を課題として提起したい。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

1)鈴木裕介 廣瀬貴久 辻典子 中嶋宏貴 葛谷雅文 医療・介護連携推進事業の進捗状況についての全国調査 日本在宅医学会雑誌(印刷中)

2. 学会発表

1)中嶋宏貴 鈴木裕介 梅垣宏行 葛谷雅文 大学病院におけるかかりつけ医紹介窓口:活動報告 第59回日本老年医学会学術集会 2017年6月18日 名古屋

2)鈴木裕介 辻典子 葛谷雅文 都市部における相談業務の実態調査 -名古屋市在宅医療介護支援センターの業務分析をもとに- 第28回日本在宅医療学会学術集会 2017年9月18日 東京

3)鈴木裕介 辻典子 葛谷雅文 全国自治体の医療介護連携推進事業担当者を対象にした調査 -相談業務の実態把握- 第28回日本在宅医療学会 2017年9月18日 東京

H. 知的財産の出願・登録状況 特になし